

令和2事業年度

財 務 諸 表

自：令和 2年4月 1日

至：令和 3年3月31日

国立大学法人上越教育大学

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
利益の処分に関する書類（案）	3
キャッシュ・フロー計算書	4
国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
重要な会計方針	6
注記事項	7
附属明細書	別紙

# 貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部			負債の部		
<b>I 固定資産</b>			<b>I 固定負債</b>		
<b>1 有形固定資産</b>			資産見返負債		
土地	7,324,709		資産見返運営費交付金等	710,301	
減損損失累計額	6,191	7,318,517	資産見返補助金等	11,500	
建物	8,858,106		資産見返寄附金	49,191	
減価償却累計額	5,086,624		資産見返物品受贈額	1,276,743	
減損損失累計額	7,342	3,764,139	建設仮勘定見返運営費交付金等	1,870	
構築物	916,100		建設仮勘定見返施設費	116,037	2,165,644
減価償却累計額	762,940		資産除去債務		260,766
減損損失累計額	649	152,510	長期未払金		78,018
機械装置	4,984		固定負債合計		2,504,429
減価償却累計額	4,492	492			
工具器具備品	1,028,022		<b>II 流動負債</b>		
減価償却累計額	797,946	230,076	運営費交付金債務	206,023	
図書		1,677,173	寄附金債務	41,056	
美術品・收藏品		45,548	前受共同研究費	1,684	
車両運搬具	39,966		預り金	53,859	
減価償却累計額	38,425	1,540	未払金	844,755	
建設仮勘定		117,907	資産除去債務	14,246	
有形固定資産合計		13,307,906	未払費用	443	
			未払消費税等	2,505	
<b>2 無形固定資産</b>			流動負債合計		1,164,575
ソフトウェア		8,224	負債合計		3,669,005
その他無形固定資産		232			
無形固定資産合計		8,456			
<b>3 投資その他の資産</b>			純資産の部		
預託金		116	<b>I 資本金</b>		
投資その他の資産合計		116	政府出資金	14,510,797	
固定資産合計		13,316,479	資本金合計		14,510,797
			<b>II 資本剰余金</b>		
<b>II 流動資産</b>			資本剰余金	1,879,852	
現金及び預金	1,184,009		損益外減価償却累計額(△)	△ 5,641,681	
未収学生納付金収入	10,686		損益外減損損失累計額(△)	△ 13,876	
未収入金	73,826		損益外利息費用累計額(△)	△ 85,351	
前払費用	8		資本剰余金合計		△ 3,861,056
立替金	6,687		<b>III 利益剰余金</b>		
流動資産合計		1,275,217	前中期目標期間繰越積立金	37,862	
資産合計		14,591,697	教育研究環境整備積立金	118,469	
			積立金	12,639	
			当期末処分利益	103,978	
			(うち当期総利益)	103,978)	
			利益剰余金合計		272,951
			純資産合計		10,922,692
			負債純資産合計		14,591,697

# 損益計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	694,333		
研究経費	66,892		
教育研究支援経費	153,104		
受託研究費	1,366		
共同研究費	2,156		
受託事業費等	50,460		
役員人件費	111,103		
教員人件費	1,919,150		
職員人件費	975,284	3,973,853	
一般管理費		217,805	
財務費用			
支払利息	3,087	3,087	
雑損		-	
経常費用合計			4,194,746
経常収益			
運営費交付金収益		3,092,636	
授業料収益		582,932	
入学料収益		111,658	
検定料収益		23,650	
受託研究収益		1,366	
共同研究収益		2,156	
受託事業等収益		50,460	
施設費収益		118,317	
補助金収益		85,548	
寄附金収益		38,291	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	62,360		
資産見返補助金等戻入	2,991		
資産見返寄附金戻入	1,610		
資産見返物品受贈額戻入	5,809	72,772	
財務収益			
受取利息	6	6	
雑益			
財産貸付料収入	54,086		
講習料等収入	4,127		
研究関連収入	12,543		
その他雑収入	14,087	84,843	
経常収益合計			4,264,643
経常利益			69,896
臨時損失			
固定資産除却損		0	0
臨時利益			
資産見返運営費交付金等戻入		0	
資産見返物品受贈額戻入		0	
資産見返寄附金戻入		0	0
当期純利益			69,896
目的積立金取崩額			34,081
当期総利益			103,978

## 利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I	当期未処分利益		103,978,973
	当期総利益	103,978,973	
II	利益処分量		
	国立大学法人法第35条において準用する独立 行政法人通則法第44条第3項により文部科学 大臣の承認を受けようとする額		
	教育研究環境整備積立金	103,978,973	103,978,973
			103,978,973

# キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 619,258
人件費支出	△ 2,892,932
その他の業務支出	△ 202,290
運営費交付金収入	3,181,119
授業料収入	502,136
入学金収入	97,602
検定料収入	22,706
受託研究収入	1,493
共同研究収入	2,936
受託事業等収入	56,611
補助金等収入	36,135
寄附金収入	33,806
財産貸付料収入	54,086
その他雑収入	30,382
預り金の増加	1,727
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>306,261</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 1,150,000
定期預金の払出による収入	1,150,000
有形固定資産の取得による支出	△ 496,362
無形固定資産の取得による支出	△ 330
施設費による収入	611,590
施設費の精算による返還金の支出	△ 2,039
資産除去債務の履行による支出	△ 15,098
小計	<u>97,759</u>
利息及び配当金の受取額	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>97,766</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 48,133
小計	<u>△ 48,133</u>
利息の支払額	<u>△ 2,965</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 51,099</u>
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金増加額	<u>352,928</u>
VI 資金期首残高	<u>831,081</u>
VII 資金期末残高	<u><u>1,184,009</u></u>

# 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:千円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	3,973,853		
一般管理費	217,805		
財務費用	3,087		
雑損	-		
臨時損失	0	4,194,746	
(2) (控除)自己収入等			
授業料収益	△ 582,932		
入学料収益	△ 111,658		
検定料収益	△ 23,650		
受託研究収益	△ 1,366		
共同研究収益	△ 2,156		
受託事業等収益	△ 50,460		
寄附金収益	△ 38,291		
資産見返運営費交付金等戻入(授業料)	△ 24,643		
資産見返寄附金戻入	△ 1,610		
受取利息	△ 6		
財産貸付料収入	△ 54,086		
講習料等収入	△ 4,127		
その他雑収入	△ 14,087		
臨時利益	0	△ 909,078	
業務費用合計			3,285,667
II 損益外減価償却相当額			208,543
III 損益外減損損失相当額			13,296
IV 損益外有価証券損益相当額(確定)			-
V 損益外有価証券損益相当額(その他)			-
VI 損益外利息費用相当額			△ 4,965
VII 損益外除売却差額相当額			0
VIII 引当外賞与増加見積額			△ 9,120
IX 引当外退職給付増加見積額			△ 87,061
X 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	2,762		
政府出資等の機会費用	12,511		
無利子又は通常よりも有利な条件による融資 取引の機会費用	-		
			15,273
XI (控除)国庫納付額			-
XII 国立大学法人等業務実施コスト			3,421,633

## 重要な会計方針

「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」の改訂について）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会 令和2年12月24日最終改訂）を適用しています。

### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、基幹運営費交付金（機能強化経費）については、業務達成基準を、特殊要因運営費交付金及び授業料等免除実施経費（令和2年度追加交付分及び補正予算）については費用進行基準を採用しています。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

なお、受託事業等収入で購入した償却資産については、当該受託事業等期間を耐用年数としています。

建物	3～50年
構築物	3～50年
機械装置	8～14年
工具器具備品	2～20年
車両運搬具	5～6年

また、特定の償却資産（国立大学法人基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人基準第90）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内使用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

### 3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上することとしていますが、該当する教職員がいないため計上していません。

また、上記以外の役員及び教職員の賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第87第4項に基づき計算された自己都合により退職した場合に支払われる退職一時金に係る退職給付金の当期増加額を計上しています。



## 5. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて(通知)」(令和3年4月15日付け3文科高72号)に基づき、0.120%で計算しています。

## 6. リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

## 7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

## 注記事項

### (貸借対照表関係)

役職員の運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額は、2,363,300千円です。

役職員の運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は、190,103千円です。

### (損益計算書関係)

該当事項はありません。

### (キャッシュ・フロー計算書関係)

#### 1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	1,184,009 千円
現金及び現金同等物	<u>1,184,009 千円</u>

#### 2. 重要な非資金取引

該当事項はありません。

### (業務実施コスト計算書関係)

引当外退職給付増加見積額のうち、21,570千円は地方公共団体からの出向職員に係るものです。

(固定資産の減損関係)

1. 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価格等の概要

(単位:千円)

用途	種類	場所	帳簿価格
野外活動施設 (宿泊施設)	土地	妙高市	28,400
	建物/建物附属設備		33,463
	構築物		649

2. 減損の認識に至った経緯

野外活動施設(宿泊施設)については、「利用者の受入停止」が決定しているため、減損を認識しました。

3. 減損額のうち損益計算書の計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

(単位:千円)

用途	種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
野外活動施設 (宿泊施設)	土地	-	6,191
	建物/建物附属設備	-	7,342
	構築物	-	649

4. 回収可能サービス価格の算出方法

回収可能サービス価格は、正味売却価額を採用し、当該資産の鑑定評価額により算定しています。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債に限定し、資金調達のための借入れは行なっていません。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、行っています。

また、未収学生納付金収入については、主に令和3年度入学者に係る入学料免除申請額等であり、翌事業年度において免除許可等を行い、奨学費を除いて入金予定となっています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(※1)	時 価(※1)	差 額(※1)
(1)現金及び預金	1,184,009	1,184,009	-
(2)未収学生納付金収入	10,686	10,686	-
(3)未収入金	73,826	73,826	-
(4)預り金	(53,859)	(53,859)	-
(5)未払金(※2)	(805,319)	(805,319)	-
(6)リース債務	(117,455)	(117,492)	(37)

(※1)負債に計上されているものについては、( )書きで示しています。

(※2)貸借対照表に計上している未払金のうち、リース債務を除いています。

(注)金融商品の時価算定方法

(1)現金及び預金, (2)未収学生納付金収入, (3)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4)預り金, (5)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6)リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(賃貸等不動産関係)

当法人は山屋敷地区(大学敷地内)に学生宿舎を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位:千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
520,570	△ 35,339	485,230	711,112

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりであります。
- 減価償却費等の計上による減少 49,752千円
- 資産の取得による増加 14,413千円
3. 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて当法人で算出した金額（指標等を用いて調整を行なったものを含む。）であります。

また、賃貸等不動産に関する令和3年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位:千円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
32,272	78,186 ( 45,528 )	-

(注) 「賃貸費用」には損益外減価償却相当額が含まれています。( )書きは損益外減価償却相当額で内数です。

(資産除去債務関係)

(1) 資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務であります。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から2年～27年と見積もり、割引率は、1.968～2.256%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	324,998 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- 千円
時の経過による調整額	6,285 千円
資産除去債務の履行による減少額	△ 15,098 千円
見積りの変更による増減額	△ 41,172 千円
期末残高	275,013 千円

(4) 当該資産除去債務の見積りの変更

(山屋敷)総合研究棟改修(人文系)事業の計画の見直しに伴い、資産除去債務の履行時期の見積りの変更をしています。

見積りの変更による減少額 41,172千円を変更前の資産除去債務残高から減算しています。

(重要な債務負担行為)

(単位:千円)

契約件名	契約金額	翌年度以降の 支払予定金額
上越教育大学基幹・環境整備(給排水設備等)工事	234,300	140,600

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

# 附 属 明 细 书

## 附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	12
2. たな卸資産の明細	13
3. 無償使用国有財産等の明細	13
4. P F I の明細	13
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	13
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	13
6. 出資金の明細	13
7. 長期貸付金の明細	13
8. 借入金の明細	13
9. 国立大学法人等債の明細	13
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	13
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	13
10-3 退職給付引当金の明細	13
11. 資産除去債務の明細	13
12. 保証債務の明細	13
13. 資本金及び資本剰余金の明細	14
14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	15
14-2 目的積立金の取崩しの明細	15
15. 業務費及び一般管理費の明細	16
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	19
16-2 運営費交付金収益	19
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	19
17-2 補助金等の明細	20
18. 役員及び教職員の給与の明細	21
19. 開示すべきセグメント情報	22
20. 寄附金の明細	
20-1 寄附金債務の明細	24
20-2 寄附金の受入額の明細	24
21. 受託研究の明細	24
22. 共同研究の明細	24
23. 受託事業等の明細	25
24. 科学研究費補助金の明細	25
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	26

## 附属明細書

当事業年度の附属明細書は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省, 日本公認会計士協会 令和2年12月24日 最終改訂)の様式に基づき作成しています。

### (1) 固定資産の取得及び処分, 減価償却費並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	7,993,125	382,605	45,020	8,330,710	4,785,239	180,120	6,455	-	6,455	3,539,015	
	構築物	769,942	12,817	-	782,760	685,338	15,901	649	-	649	96,772	
	工具器具備品	186,710	11,709	672	197,747	163,219	11,076	-	-	-	34,527	
	船舶	30	-	30	-	-	-	-	-	-	-	
	計	8,949,809	407,132	45,723	9,311,218	5,633,797	207,097	7,105	-	7,105	3,670,315	
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建物	513,948	13,446	-	527,395	301,385	26,576	886	-	886	225,123	
	構築物	128,651	4,688	-	133,340	77,601	6,765	-	-	-	55,738	
	機械装置	4,984	-	-	4,984	4,492	71	-	-	-	492	
	工具器具備品	795,157	39,755	4,637	830,275	634,726	74,852	-	-	-	195,548	
	図書	1,670,031	13,543	6,401	1,677,173	-	-	-	-	-	1,677,173	
	車両運搬具	39,966	-	-	39,966	38,425	1,019	-	-	-	1,540	
	計	3,152,739	71,434	11,039	3,213,135	1,056,631	109,284	886	-	886	2,155,617	
非償却資産	土地	7,324,709	-	-	7,324,709	-	-	6,191	-	6,191	7,318,517	
	美術品・ 收藏品	45,548	-	-	45,548	-	-	-	-	-	45,548	
	建設仮勘定	-	117,907	-	117,907	-	-	-	-	-	117,907	
	計	7,370,257	117,907	-	7,488,165	-	-	6,191	-	6,191	7,481,973	
有形固定資産 合計	土地	7,324,709	-	-	7,324,709	-	-	6,191	-	6,191	7,318,517	
	建物	8,507,073	396,052	45,020	8,858,106	5,086,624	206,696	7,342	-	7,342	3,764,139	
	構築物	898,594	17,506	-	916,100	762,940	22,666	649	-	649	152,510	
	機械装置	4,984	-	-	4,984	4,492	71	-	-	-	492	
	工具器具備品	981,867	51,465	5,310	1,028,022	797,946	85,928	-	-	-	230,076	
	図書	1,670,031	13,543	6,401	1,677,173	-	-	-	-	-	1,677,173	
	美術品・ 收藏品	45,548	-	-	45,548	-	-	-	-	-	45,548	
	船舶	30	-	30	-	-	-	-	-	-	-	
	車両運搬具	39,966	-	-	39,966	38,425	1,019	-	-	-	1,540	
	建設仮勘定	-	117,907	-	117,907	-	-	-	-	-	117,907	
	計	19,472,806	596,474	56,762	20,012,518	6,690,429	316,382	14,183	-	14,183	13,307,906	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	7,884	-	-	7,884	7,884	1,445	-	-	-	-	
	計	7,884	-	-	7,884	7,884	1,445	-	-	-	-	
無形固定資産 (特定償却資産 以外)	ソフトウェア	91,045	550	-	91,595	83,370	5,773	-	-	-	8,224	
	その他無形固 定資産	812	-	-	812	-	-	580	-	-	232	
	計	91,857	550	-	92,407	83,370	5,773	580	-	-	8,456	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	98,929	550	-	99,479	91,254	7,218	-	-	-	8,224	
	その他無形固 定資産	812	-	-	812	-	-	580	-	-	232	
	計	99,741	550	-	100,291	91,254	7,218	580	-	-	8,456	
投資その他の 資産	預託金	116	-	-	116	-	-	-	-	-	116	
	計	116	-	-	116	-	-	-	-	-	116	

(注) 固定資産の主な増減額の内訳 増加額 : [建物(資本的支出)] 人文高層棟(改修) 246,524千円



(2) たな卸資産の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(3) 無償使用国有財産等の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(4) PFIの明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(5) 有価証券の明細

(5)－1 流動資産として計上された有価証券

該当事項がないので、記載を省略しています。

(5)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項がないので、記載を省略しています。

(6) 出資金の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(8) 借入金の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(10) 引当金の明細

(10)－1 引当金の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(10)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(10)－3 退職給付引当金の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(11) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
アスベスト	324,998	6,285	56,271	275,013	基準第90の特定「有」

(12) 保証債務の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

## (13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	政府出資金	14,510,797	-	-	14,510,797	
	計	14,510,797	-	-	14,510,797	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	958,415	387,253	-	1,345,669	(注)1
	運営費交付金	1,000	-	-	1,000	
	授業料	6,635	-	-	6,635	
	補助金等	85,415	-	30	85,384	(注)2
	寄附金等	25,450	-	-	25,450	
	目的積立金	526,877	19,878	-	546,756	(注)1
	譲与資産(承継)	13,275	-	-	13,275	
	損益外除売却差額相当額	△ 143,645	-	672	△ 144,318	(注)2
	計	1,473,423	407,132	703	1,879,852	
	損益外減価償却累計額(△)	△ 5,433,842	△ 285,249	△ 77,409	△ 5,641,681	(注)2,3
	損益外減損失累計額(△)	△ 580	△ 13,296	-	△ 13,876	(注)4
	損益外利息費用累計額(△)	△ 90,316	△ 6,285	△ 11,250	△ 85,351	(注)3,5
	差 引 計	△ 4,051,314	102,301	△ 87,956	△ 3,861,056	

(注) 1. 当期増加額は、国立大学法人会計基準第84の規定に定める償却資産を取得したものです。

2. 当期減少額は、国立大学法人会計基準第84の規定に定める償却資産を除却したものです。

3. 当期減少額は、国立大学法人会計基準第90の規定に定める資産除去債務の履行及び見積額の変更によるものです。

4. 当期増加額は、固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準の規定に定める固定資産について減損を認識したものです。

5. 当期増加額は、国立大学法人会計基準第90の規定に定める資産除去債務の時の経過による調整によるものです。

## (14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## (14)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	37,862	-	-	37,862	
教育研究環境整備積立金	59,841	112,589	53,960	118,469	(注)1, 2
準用通則法第44条第1項積立金	2,007	10,632	-	12,639	(注)3
計	99,711	123,221	53,960	168,972	

(注)1. 当期増加額は、令和元事業年度における剰余金のうち、文部科学大臣に剰余金の使途の承認を得た目的積立金の額です。

(注)2. 当期減少額は、令和2事業年度に目的積立金を取崩し、執行した額です。

(注)3. 当期増加額は、令和元事業年度における剰余金のうち、文部科学大臣に剰余金の使途の承認を得た目的積立金を除く額です。

## (14)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称及び事業名	教育研究環境整備積立金			計
	人文棟環境整備 (I期)	附属学校ICT 環境整備	講堂吊物建物 改修	
建物	1,586	-	17,441	19,028
工具器具備品	-	850	-	850
小 計	1,586	850	17,441	19,878
教育経費				
消耗品費	7,375	5,372	-	12,747
備品費	137	1,152	-	1,289
修繕費	895	-	-	895
報酬・委託・手数料	14,683	-	-	14,683
その他	348	-	-	348
研究経費				
消耗品費	9	-	-	9
修繕費	99	-	-	99
一般管理費				
修繕費	-	-	4,008	4,008
小 計	23,548	6,525	4,008	34,081
合 計	25,135	7,375	21,450	53,960

## (15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	101,379	
少額備品費	32,305	
印刷製本費	14,539	
水道光熱費	71,322	
旅費交通費	5,523	
通信運搬費	8,378	
賃借料	2,327	
車両燃料費	349	
保守費	38,301	
修繕費	114,114	
損害保険料	515	
広告宣伝費	83	
諸会費	797	
会議費	0	
報酬・委託・手数料	112,133	
奨学費	138,639	
減価償却費	50,170	
租税公課	12	
雑費	3,439	694,333
研究経費		
消耗品費	31,052	
少額備品費	10,617	
印刷製本費	2,179	
水道光熱費	6,375	
旅費交通費	1,748	
通信運搬費	931	
賃借料	249	
保守費	452	
修繕費	1,348	
諸会費	3,817	
会議費	6	
報酬・委託・手数料	6,135	
減価償却費	1,777	
雑費	200	66,892
教育研究支援経費		
消耗品費	13,139	
少額備品費	2,869	
印刷製本費	1,434	
水道光熱費	4,796	
旅費交通費	17	
通信運搬費	10,023	
保守費	42,542	
修繕費	1,680	
諸会費	230	
報酬・委託・手数料	27,907	

減価償却費			48,462	
租税公課			0	153,104
受託研究費				
消耗品費			1,013	
水道光熱費			226	
通信運搬費			75	
報酬・委託・手数料			50	1,366
共同研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	4			
法定福利費	8	13	13	
消耗品費			762	
少額備品費			791	
水道光熱費			76	
旅費交通費			4	
保守費			220	
修繕費			165	
報酬・委託・手数料			124	2,156
受託事業費等				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	7,204			
賞与	3,075			
法定福利費	1,651	11,931		
非常勤教員給与				
給料	604			
法定福利費	1	606	12,537	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	1,920			
法定福利費	-	1,920	1,920	
消耗品費			18,116	
少額備品費			3,419	
印刷製本費			819	
水道光熱費			6,609	
旅費交通費			1,703	
通信運搬費			609	
賃借料			13	
保守費			1,390	
修繕費			24	
諸会費			726	
報酬・委託・手数料			1,113	
雑費			1,457	50,460
役員人件費				
役員報酬			38,458	
賞与			13,935	
退職給付費用			52,728	

法定福利費		5,981	111,103
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	1,122,499		
賞与	423,756		
退職給付費用	85,693		
法定福利費	242,239	1,874,188	
非常勤教員給与			
給料	40,989		
法定福利費	3,972	44,961	1,919,150
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	465,410		
賞与	156,114		
退職給付費用	140,331		
法定福利費	101,292	863,148	
非常勤職員給与			
給料	94,552		
賞与	5,064		
退職給付費用	275		
法定福利費	12,242	112,135	975,284
一般管理費			
消耗品費		10,135	
少額備品費		1,992	
印刷製本費		6,681	
水道光熱費		6,664	
旅費交通費		4,316	
通信運搬費		3,352	
賃借料		614	
車両燃料費		799	
福利厚生費		808	
保守費		64,830	
修繕費		25,976	
損害保険料		2,060	
広告宣伝費		3,245	
諸会費		3,779	
会議費		47	
報酬・委託・手数料		58,272	
租税公課		9,516	
減価償却費		14,647	
雑費		63	217,805

(注) ここでいう人件費の常勤教職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)(以下「ガイドライン」という。)中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤教職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

## (16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (16)－1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高	
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金		小計
令和元年度	139,103	-	135,352	-	-	-	135,352	3,751
令和2年度	-	3,181,119	2,957,284	21,561	-	-	2,978,846	202,272
合計	139,103	3,181,119	3,092,636	21,561	-	-	3,114,198	206,023

## (16)－2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	令和元年度交付分	令和2年度交付分	合計
期間進行基準	-	2,761,121	2,761,121
業務達成基準	-	33,001	33,001
費用進行基準	135,352	163,161	298,513
合計	135,352	2,957,284	3,092,636

## (17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (17)－1 施設費の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	当期振替額				摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
施設整備費補助金	598,608	116,037	374,885	107,686	-	
(山屋敷)ライフライン再生(給排水設備)／事業費	151,666	99,100	-	52,566	-	
(山屋敷)ライフライン再生(給排水設備)／附帯事務費	4,937	4,937	-	-	-	
校内LAN整備(及び電源キャビネット整備)	12,057	-	10,859	1,198	-	
(山屋敷)総合研究棟改修(人文系)／事業費	368,500	-	331,020	37,479	-	
(山屋敷)総合研究棟改修(人文系)／附帯事務費	14,660	-	10,720	3,939	-	
(本城他)基幹・環境整備(衛生対策)／事業費	33,224	-	21,311	11,913	-	
(本城他)基幹・環境整備(衛生対策)／附帯事務費	1,562	-	973	588	-	
(山屋敷)基幹・環境整備(衛生対策)	12,000	12,000	-	-	-	
施設費交付事業	23,000	-	12,368	10,631	-	
営繕事業	23,000	-	12,368	10,631	-	
計	621,608	116,037	387,253	118,317	-	

## (17)ー2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額						期末残高	摘要	
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益	その他			
設備整備費補助金 (教員の働き方改革のための校務支援システム等の整備)	文部科学省	直接経費	-	10,894	-	10,894	-	-	-	-	-		
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
情報機器整備費補助金 (GIGAスクール構想の実現(PC端末等の整備))	文部科学省	直接経費	-	10,995	-	-	-	-	10,995	-	-		
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和2年度学校臨時休業対策費補助金	(財)新潟県学校給食会	直接経費	-	487	-	-	-	-	487	-	-		
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和2年度新潟県公立幼稚園緊急環境整備事業補助金(附属幼稚園)	新潟県教育庁義務教育課長	直接経費	-	500	-	-	-	-	500	-	-		
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和2年度学校保健特別対策事業費補助金 (感染症対策のためのマスク等購入支援事業)	文部科学省	直接経費	-	247	-	-	-	-	247	-	-		
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
情報機器整備費補助金 令和2年度国立大学法人情報機器整備費補助金(第1号及び第2号補正予算)	文部科学省	直接経費	-	10,870	-	-	-	-	10,870	-	-		
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和2年度学校保健特別対策事業費補助金 (学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業)	文部科学省	直接経費	-	3,000	-	-	-	-	3,000	-	-		
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和2年度新潟県公立幼稚園緊急環境整備事業補助金(第2次)(附属幼稚園)	新潟県教育庁義務教育課長	直接経費	-	500	-	-	-	-	500	-	-		
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
情報機器整備費補助金 令和2年度国立大学法人情報機器整備費補助金(第1号補正予算)	文部科学省	直接経費	-	21,400	-	-	-	-	21,400	-	-		
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和2年度学校保健特別対策事業費補助金 (感染症対策等の学校教育活動継続支援事業)	文部科学省	直接経費	-	2,400	-	-	-	-	2,400	-	-		
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和2年度教育支援体制整備事業費交付金 (国立大学附属幼稚園緊急環境整備事業)	文部科学省	直接経費	-	500	-	-	-	-	500	-	-		
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
授業料等減免費交付金 (高等教育の修学支援新制度)	文部科学省	直接経費	-	34,648	-	-	-	-	34,648	-	-		
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計		直接経費	-	96,443	-	10,894	-	-	85,548	-	-		
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		計	-	96,443	-	10,894	-	-	85,548	-	-		



## (18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円,人)

区 分	報酬又は給料等		法定福利費		退職給付	
	金額	支給人員	金額	金額	支給人員	
役 員	常 勤	( 49,393 ) 49,393	( 4 ) 4	( 5,981 ) 5,981	( 52,728 ) 52,728	( 2 ) 2
	非常勤	3,000	2	-	-	-
	計	( 49,393 ) 52,393	( 4 ) 6	( 5,981 ) 5,981	( 52,728 ) 52,728	( 2 ) 2
教 員	常 勤	( 1,485,150 ) 1,546,255	( 178 ) 198	( 234,711 ) 242,239	( 85,693 ) 85,693	( 4 ) 4
	非常勤	40,989	63	3,972	-	-
	計	( 1,485,150 ) 1,587,244	( 178 ) 261	( 234,711 ) 246,211	( 85,693 ) 85,693	( 4 ) 4
職 員	常 勤	( 610,711 ) 621,524	( 96 ) 100	( 99,525 ) 101,292	( 140,331 ) 140,331	( 7 ) 7
	非常勤	99,617	113	12,242	275	6
	計	( 610,711 ) 721,142	( 96 ) 213	( 99,525 ) 113,534	( 140,331 ) 140,607	( 7 ) 13
合 計	常 勤	( 2,145,255 ) 2,217,174	( 278 ) 302	( 340,218 ) 349,512	( 278,754 ) 278,754	( 13 ) 13
	非常勤	143,606	178	16,215	275	6
	計	( 2,145,255 ) 2,360,781	( 278 ) 480	( 340,218 ) 365,727	( 278,754 ) 279,029	( 13 ) 19

(注) 1. ここでいう常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)(以下「ガイドライン」という。)中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

## 2. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

## a. 俸給月額(令和3年3月31日現在)

学長 965千円

理事及び監事 562千円～818千円

その他諸手当については、「国立大学法人上越教育大学役員報酬規程」に基づき支給しています。

非常勤役員の報酬は、非常勤役員手当として「国立大学法人上越教育大学役員報酬規程」に基づき支給しています。

## b. 退職手当の計算方法

「国立大学法人上越教育大学役員退職手当規程」に基づき計算し支給することとしています。

## 3. 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

## a. 給与月額

「国立大学法人上越教育大学職員給与規程」に基づき支給しています。

## b. 退職手当の計算方法

「国立大学法人上越教育大学職員退職手当規程」に基づき計算し支給することとしています。

## 4. 報酬又は給料の支給人員数は、年間平均支給人員数です。

## 5. ( )書きは、承継職員等に係る役職員の支給額で内数です。

## (19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	大 学	附属学校	小 計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費					
教育経費	544,862	149,471	694,333	-	694,333
研究経費	66,676	215	66,892	-	66,892
教育研究支援経費	153,104	-	153,104	-	153,104
受託研究費	1,366	-	1,366	-	1,366
共同研究費	2,156	-	2,156	-	2,156
受託事業費等	50,460	-	50,460	-	50,460
人件費	1,984,152	454,329	2,438,482	567,056	3,005,538
一般管理費	172,865	626	173,492	44,312	217,805
財務費用	3,087	-	3,087	-	3,087
雑損	-	-	-	-	-
小 計	2,978,733	604,642	3,583,376	611,369	4,194,746
業務収益					
運営費交付金収益	2,034,710	535,087	2,569,798	522,838	3,092,636
学生納付金収益	712,519	5,722	718,241	-	718,241
受託研究収益	1,366	-	1,366	-	1,366
共同研究収益	2,156	-	2,156	-	2,156
受託事業等収益	50,460	-	50,460	-	50,460
寄附金収益	37,591	700	38,291	-	38,291
補助金等収益	45,519	40,029	85,548	-	85,548
施設費収益	108,717	9,600	118,317	-	118,317
資産見返勘定戻入	62,114	6,977	69,091	3,680	72,772
財務収益	-	-	-	6	6
雑益	-	-	-	84,843	84,843
小 計	3,055,156	598,117	3,653,273	611,369	4,264,643
業務損益	76,422	△ 6,525	69,896	-	69,896
土地	4,316,205	2,887,883	7,204,088	114,428	7,318,517
建物	2,856,776	817,169	3,673,946	90,192	3,764,139
構築物	141,140	10,610	151,751	759	152,510
図書	1,677,173	-	1,677,173	-	1,677,173
その他	228,787	45,501	274,289	1,405,066	1,679,356
帰属資産	9,220,083	3,761,165	12,981,249	1,610,447	14,591,697

(注)1. セグメントの区分方法

セグメント	業務内容(構成する組織)
大 学	学校教育学部, 大学院学校教育研究科, 兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科, 附属図書館, 各センター(相談室), 事務局(学務系)
附属学校	附属中学校, 附属小学校, 附属幼稚園 (附属学校課を含む)
法人共通	役員, 事務局(総務系)

## 2. 目的積立金の取り崩しを財源とした費用

(単位:千円)

区 分	大 学	附属学校	小 計	法人共通	合 計
教育研究環境整備積立金	27,556	6,525	34,081	-	34,081

3. 業務費用のうち法人共通の欄には、各セグメントに配賦しなかった費用、配賦不能な費用を計上しており、その主な金額及び内容は、役員人件費(111,103千円)及び職員人件費(455,953千円)です。

4. 帰属資産のうち法人共通の欄には、各セグメントに配賦しなかった資産を計上しており、その他の資産の主な金額及び内容は、現金及び預金(1,184,009千円)です。

5. 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額

(単位:千円)

区 分	大 学	附属学校	小 計	法人共通	合 計
減価償却費	104,399	6,977	111,376	3,680	115,057
損益外減価償却相当額	157,334	46,080	203,415	5,127	208,543
損益外減損損失相当額	13,296	-	13,296	-	13,296
損益外利息費用相当額	△ 4,965	-	△ 4,965	-	△ 4,965
損益外除売却差額相当額	0	0	0	-	0
引当外賞与増加見積額	△ 7,426	△ 1,409	△ 8,836	△ 284	△ 9,120
引当外退職給付増加見積額	△ 44,009	17,405	△ 26,604	△ 60,456	△ 87,061

## (20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

## (20)-1 寄附金債務の明細

(単位:千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額					期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資産見返 寄附金	資本剰余金	運用損・ 評価差額	その他		
40,844	33,806	-	33,573	21	-	-	-	41,056	

## (20)-2 寄附金の受入額の明細

区 分	当期受入額(千円)	件 数(件)	摘 要
大 学	44,149	470	現物寄附 11,043千円, 428件
附属学校	700	3	
合 計	44,849	473	

## (21) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
独立行政法人	直接経費	-	1,366	1,366	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	-	1,366	1,366	-
	間接経費	-	-	-	-

## (22) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国立大学法人	直接経費	-	1,000	990	9
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	832	1,360	870	1,322
	間接経費	73	136	76	132
その他	直接経費	-	440	220	220
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	832	2,800	2,080	1,552
	間接経費	73	136	76	132

## (23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	26	26	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	493	493	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	2,385	2,385	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	47,456	47,456	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	100	100	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	-	50,460	50,460	-
	間接経費	-	-	-	-

## (24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
基盤研究(A)	△ 197	4	
	( 932 )		
基盤研究(B)	3,907	19	
	( 12,363 )		
基盤研究(C)	5,359	42	
	( 17,865 )		
挑戦的研究(萌芽)	654	2	
	( 2,180 )		
若手研究	1,830	7	
	( 6,129 )		
若手研究(B)	390	2	
	( 1,300 )		
研究活動スタート支援	330	1	
	( 1,100 )		
国際共同研究強化(B)	270	2	
	( 900 )		
合 計	12,543	79	
	( 42,770 )		

(注)1. 当期受入には、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として( )内に記載しています。

(注)2. 受入額には他大学への異動に伴う移替額、退職等に伴う交付元機関への返還額を含めております。受入額よりも返還額の方が多い場合マイナスとなる場合があります。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

1. 現金及び預金の明細

(単位:千円)

区 分	期末残高	摘 要
現 金	134	
当座預金	96,307	
普通預金	1,087,568	
合 計	1,184,009	